



2026年5月7日

各位

会社名 ポート株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 春日博文
(コード番号：7047 東証グロース・福証 Q-Board)
問い合わせ先 常務執行役員 辻 本 拓
財務 IR 部長
TEL. 03-5937-6466

投資家Q & A 2026年4月

2026年4月に機関投資家様・個人投資家様より頂戴した主なご質問とその回答についてレポートいたします。

本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーの観点より、毎月第2営業日に開示を予定しております。また、理解促進のために一部内容の加筆修正を行っております。

中東情勢

Q. 中東情勢による影響で、電力会社において企業向けの「高圧」や「特別高圧」の新規契約受付を一時停止する事例が見受けられますが、こうした状況下で、ポートの運営や収益性にはどのような影響がありますか。

- A. 当社がエネルギー領域で行っている成約支援事業は、現在は個人・家庭向けの「低圧」が中心であり、足元において電力事業者の低圧向けの新規顧客の獲得需要に変化が出ているわけではないため、業績に与える影響は現状では限定的です。
もちろん中東情勢等により資源価格の高騰が長期化した場合には、電力・ガス事業者の低圧向け新規顧客獲得スタンスに影響が出る可能性は否定できないため、今後の動向については注視が必要であると認識しております。

過去の事例として、2022年のロシア・ウクライナ情勢直後には、資源価格高騰や円安による仕入れ価格の上昇影響を電力事業者がエンドユーザーへ適正な価格転嫁ができず、新規顧客獲得需要の低減や成約単価の減少に繋がった局面がありました。しかし現在では、多くの電力事業者が市場価格連動型プラン等を導入しており、外部環境の変化に対応できる構造になっています。そのため、仮に今後資源価格の高騰が長期化したとしても、2022年当時のような急激な変化と比較すれば、当社業績への影響は軽微なものに留まるものと現時点では考えております。

エネルギー領域

Q. エネルギー価格の上昇は、ポートが受領する成約単価の上昇に繋がり、業績に対してポジティブな影響をもたらすという理解でよろしいでしょうか。

- A. 当社のエネルギー領域における収益構造は、契約形態によって影響の受け方が異なります。まず、ショット型契約につきましては、成約単価は電力・ガス事業者の新規顧客獲得意欲に連動する傾向があり、資源価格の上昇が直接的に成約単価を引き上げるわけではありません。現在は各事業者の新規獲得需要が底堅く推移していることに加え、業界内における当社のプレゼンス向上もあり、成約単価は総じて堅調に推移しております。

一方でストック型契約につきましては、当社が獲得したユーザーの電気利用料金や使用量に応じて手数料が計上される仕組みとなっています。そのため、資源価格の高騰等に伴い電気料金が上昇した場合には、当社の受領するストック収益も増加する形となります。このように、資源価格の上昇はストック利益の増大という側面においては、業績にポジティブな影響を与える構造となっております。

会社概要

会社名 : ポート株式会社
代表者 : 代表取締役社長 CEO 春日博文
所在地 : 東京都新宿区北新宿 2-21-1 新宿フロントタワー5階
設立 : 2011年4月
資本金 : 33百万円 (2025年12月末時点)
URL : <https://www.theport.jp/>

■本件に関するお問い合わせ

ポート株式会社 : IR 担当
コーポレートサイト : <https://www.theport.jp/>
E-mail : ir@theport.jp TEL : 03-5937-6731

※当社ではリモートワーク制度を導入しております。
お電話が通じにくくなる場合がございますので、
お問い合わせはE-mailまでお願いできますと幸いです。